

令和2年度普通会計決算状況

団体名	埼玉県八潮市	地方公共団体コード	112348	市町村番号	30
-----	--------	-----------	--------	-------	----

市町村類型	II-1		面積	18.02km ²		財政指標等				住民基本台帳人口	歳入の状況						市町村民税の状況							
	交付税種地区分	II 8		区分	令和2年度	令和元年度	3.1.1	92,518人	区分		決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)	市民1人当り額(円)	経常一般財源等(千円)	区分	決算額(千円)	構成比(%)						
收支状況(単位:千円)						健康	実質赤字比率	-%	-%	国勢調査人口	増減率	0.4%	27国調	86,717人	地方税	17,432,953	40.7	0.4	188,428	16,070,689	市町村民税	個人	6,036,646	34.6
区分	令和2年度	令和元年度	断	連結実質赤字比率	-%	-%	22国調	82,977人	地方譲与税		166,613	0.4	△3.4	1,801	166,613	法人	1,070,961	6.2						
歳入総額 A	42,839,826	32,279,757	全	実質公債費比率	5.0%	5.4%	増減率	4.5%	利子割交付金		10,409	0.0	8.8	112	10,409	固定資産税	8,048,770	46.2						
歳出総額 B	40,750,014	30,921,222	化率	将来負担比率	26.8%	30.6%	27国調	4,812人	配当割交付金		55,522	0.1	△11.9	600	55,522	軽自動車税	143,619	0.8						
歳入歳出差引 C	2,089,812	1,358,535	財政力指数(3か年平均)	1.027	1.024	人口集中地区人口	22国調	4,602人	法人事業税交付金	105,442	0.2	皆増	1,140	105,442	市町村たばこ税	770,693	4.4							
翌年度へ繰り越すべき財源 D	274,059	51,802	実質収支比率	9.9%	7.3%	世帯数	3.1.1	44,279世帯	地方消費税交付金	1,909,862	4.5	19.8	20,643	1,909,862	特別土地保有税									
実質収支 E	1,815,753	1,306,733	起債制限比率	5.5%	5.9%	就業人口			環境性能割交付金	22,997	0.0	97.5	249	22,997	都市計画税	1,362,264	7.8							
単年度収支 F	509,020	△286,736	公債費負担比率	9.2%	9.5%	区分	第1次	第2次	第3次	地方特例交付金	140,509	0.3	△40.6	1,519	140,509	合計	17,432,953	100.0						
積立金 G	633,274	947,558	義務的経費比率	34.3%	44.3%	27国調	426人	13,524人	25,346人	交通安全対策特別交付金	12,671	0.0	7.4	137	12,671	納税率	98.2%	実質納税率	98.2%					
繰上償還金 H	0	0	一般財源比率	53.5%	68.7%	22国調	1.0%	30.9%	57.9%	分担金・負担金	8,779	0.0	△90.0	95		地方債の現在高(千円)								
積立金取崩し額 I	300,072	406,730	債務負担行為を含む公債費比率	7.4%	7.1%	27国調	459人	13,177人	23,190人	使用料	282,146	0.7	△35.4	3,050	40,726	会計名等	現在高							
実質単年度収支 F+G+H-I J	842,222	254,092	実質債務残高比率	144.4%	144.0%	22国調	1.1%	32.0%	56.4%	手数料	52,312	0.1	△3.5	565		一般	19,413,633							
一般職員等(R3.4.1現在)(注1)						ラスパイレス指数	101.2	102.3	歳出の状況(性別別)						歳出の状況(目的別)									
区分	職員数	平均年齢	1人当り平均給料月額	基準財政需要額	13,930,368千円	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)	市民1人当り額(円)	一般財源等(千円)	うち経常一般財源等(千円)	経常収支比率(%)	(注2)	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)						
一般職員	497人	38.3歳	294,258円	基準財政収入額	14,323,831千円	人件費	4,625,199	11.3	7.5	49,992	4,084,309	4,060,949	21.8	(21.8)	議会費	241,531	0.6	△4.5						
教育公務員	11人	42.1歳	393,800円	標準財政規模	18,374,811千円	(うち職員給)	(3,006,041)	(7.4)	(2.3)	(32,491)	(2,590,902)				総務費	13,144,157	32.3	189.5						
技能労務職員	15人	52.9歳	332,980円	一般財源総額	22,929,570千円	扶助費	6,709,996	16.5	△0.3	72,526	1,712,567	1,634,793	8.8	(8.8)	民生費	13,468,802	33.0	5.5						
臨時職員				債務負担行為額	7,121,726千円	公債費	2,632,516	6.5	△1.0	28,454	2,112,451	2,112,451	11.3	(11.3)	衛生費	1,920,724	4.7	6.2						
合計	523人	38.8歳	297,462円	職員1人あたり人口	177人	物件費	5,801,497	14.2	△1.1	62,707	4,218,452	3,571,603	19.2	(19.2)	労働費	55,149	0.1	5.2						
特別職等(R3.4.1現在)						一部事務組合への加入状況						公営事業等への繰出し(千円)												
区分	定数	適用開始年月日	1人当り給料月額	東埼玉資源環境組合	投資及び出資金	維持補修費	101,054	0.2	△35.4	1,092	96,894	96,894	0.5	(0.5)	農林水産業費	77,941	0.2	26.0						
市長	1人	R3.4.1	724,000円	埼玉県市町村総合事務組合	積立金	補助費等	14,788,972	36.3	268.5	159,850	4,680,134	3,364,712	18.1	(18.1)	商工費	309,484	0.8	△17.6						
副市長	1人	R3.4.1	697,500円	彩の国さいたまづくり広域連合	前年度繰上充用金	(うち組合分)	(1,369,543)	(3.4)	(△0.5)	(14,803)	(1,369,543)				土木費	4,488,070	11.0	△4.3						
教育長	1人	R3.4.1	688,750円	埼玉県後期高齢者医療広域連合	普通建設事業費	繰出金	2,806,893	6.9	△18.4	30,339	2,311,013	1,360,161	7.3	(7.3)	消防費	1,220,618	3.0	3.8						
議長	1人	H28.4.1	455,000円	草加八潮消防組合	(うち補助)	貸付金	129,595	0.3	△16.1	1,401			0.0	(0.0)	教育費	3,190,681	7.8	25.7						
副議長	1人	H28.4.1	415,000円		(うち単独)	投資及び出資金	1,047,807	2.6	△35.6	11,325	1,040,890	計	16,201,563	86.9	(86.9)	災害復旧費	341	0.0	1.8					
議員	19人	H28.4.1	395,000円		(うちその他)	積立金	1,047,807	2.6	△35.6	11,325	1,040,890	公営事業等への繰出し(千円)			公債費	2,632,516	6.5	△1.0						
						災害復旧事業費	341	0.0	1.8	4	341	上水道	68,504		諸支出金									
						失業対策事業費						下水道	1,056,524		前年度繰上充用金									
						合計	40,750,014	100.0	31.8	440,455	20,839,758	国民健康保険	590,469		合計	40,750,014	100.0	31.8						
						基金現在高(千円)						一般会計												
						財政調整基金						2,783,386		国民健康保険	270,655									
						減債基金						122,054		介護保険	630,295									
						その他						3,925,686		特別会計										
						合計						6,831,126		合計	900,950									

※本表は、地方財政状況調査に基づき、普通会計ベースでの決算状況等を取りまとめたものである。

注1：職員数は、教育長を含まない普通会計ベースの職員数である。

注2：経常収支比率の()書きの数値は、臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の数値を示す。